

田辺市における結婚・出産・子育てに関するアンケート調査結果

1. 調査概要

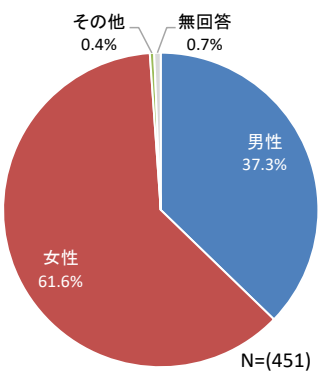
項 目	内 容					
調査目的	・ 出生希望の把握【目標人口設定に活用】 ・ 結婚、出産、子育てに係る田辺市への施策要望の把握【総合戦略策定に活用】					
調査期間	令和 6 年 8 月 1 日～22 日					
調査方法	郵送配布・郵送又は Web にて回収					
調査対象	18 歳～40 歳代の市民 2,000 人を無作為抽出					
	年齢	男性	女性	合計		
	18～29 歳	350 人	350 人	700 人		
	30～39 歳	325 人	325 人	650 人		
	40～49 歳	325 人	325 人	650 人		
	合計	1,000 人	1,000 人	2,000 人		
回収数	451 票（回収率 22.6％）					
	年齢	男性	女性	その他	無回答	合計
	18～29 歳	46 人(13.1%)	81 人(23.1%)	1 人	1 人	129 人（18.4%）
	30～39 歳	58 人(17.8%)	108 人(33.2%)	0 人	0 人	166 人（25.5%）
	40～49 歳	64 人(19.7%)	88 人(27.1%)	1 人	1 人	154 人（23.7%）
	無回答	0 人（ - ）	1 人（ - ）	0 人	1 人	2 人（ - ）
	合計	168 人(16.8%)	278 人(27.8%)	2 人	3 人	451 人（22.6%）

※（ ）内は各属性の配布数に対する回収率

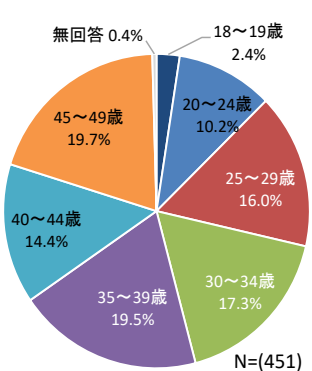
2. 調査結果

①属性

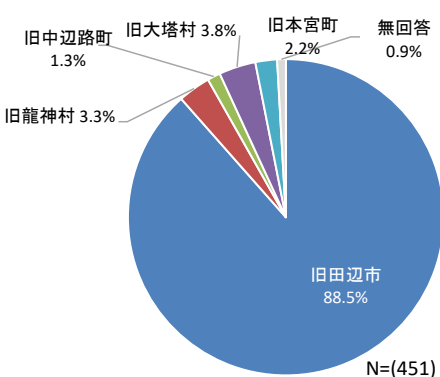
■性別



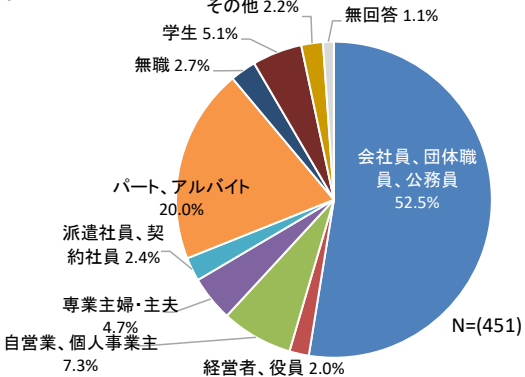
■年齢



■居住地



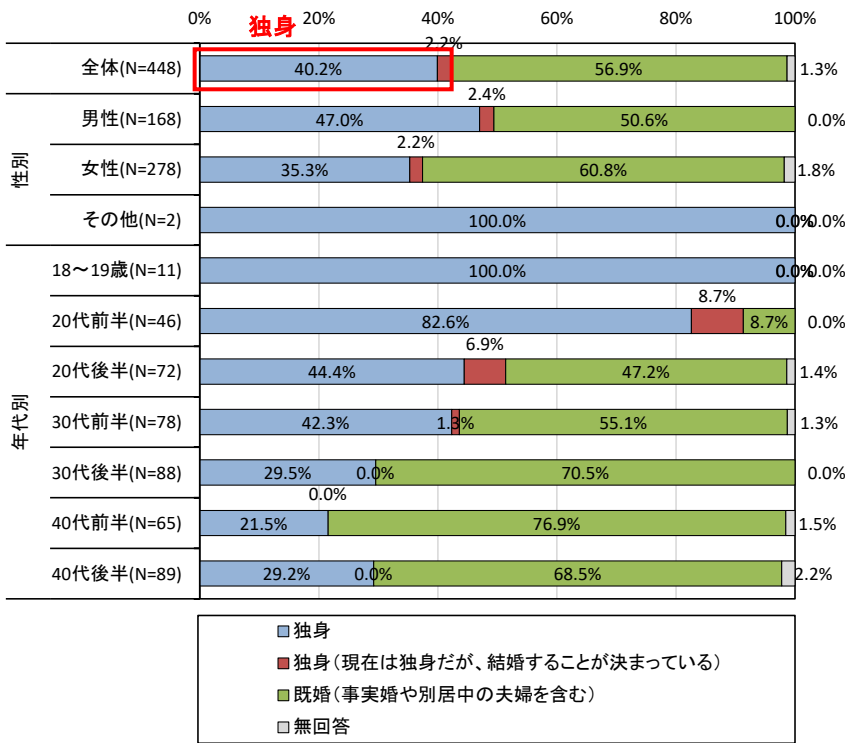
■職業



②「結婚」に対する考え

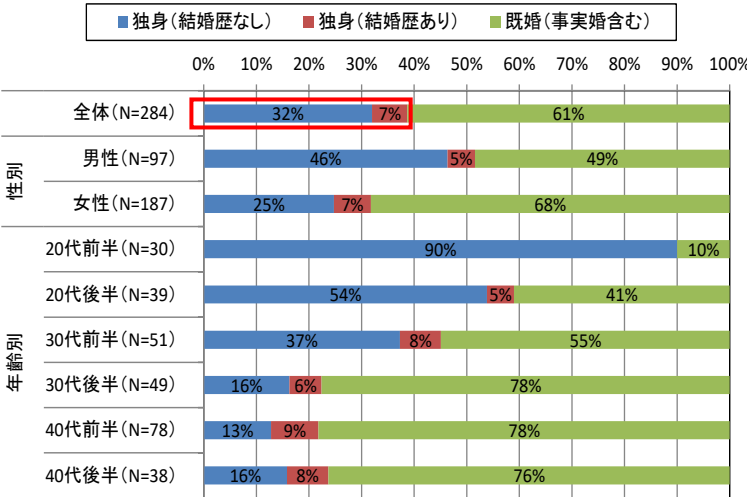
(1)現在の婚姻状況（全体）

- 「独身」の割合は全体の4割程度。現行の第2期総合戦略の策定時に実施した調査（以下「前回調査」という。）より、やや増加している。

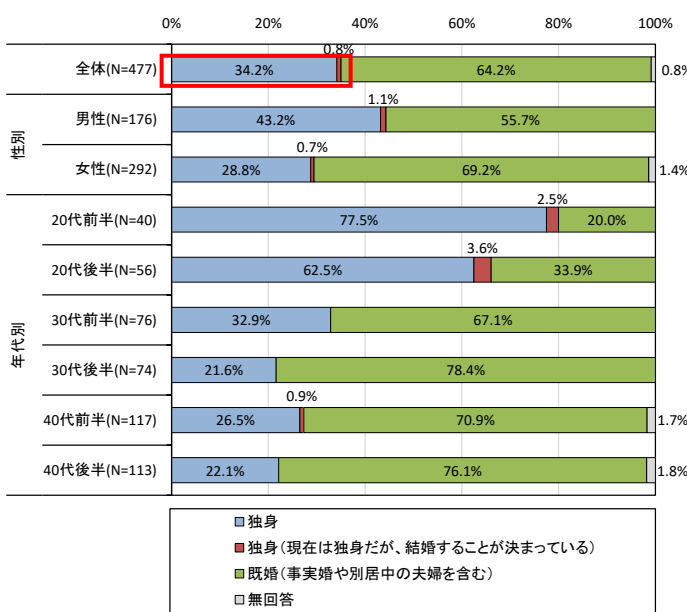


《参考》

■前々回調査結果（平成27年）



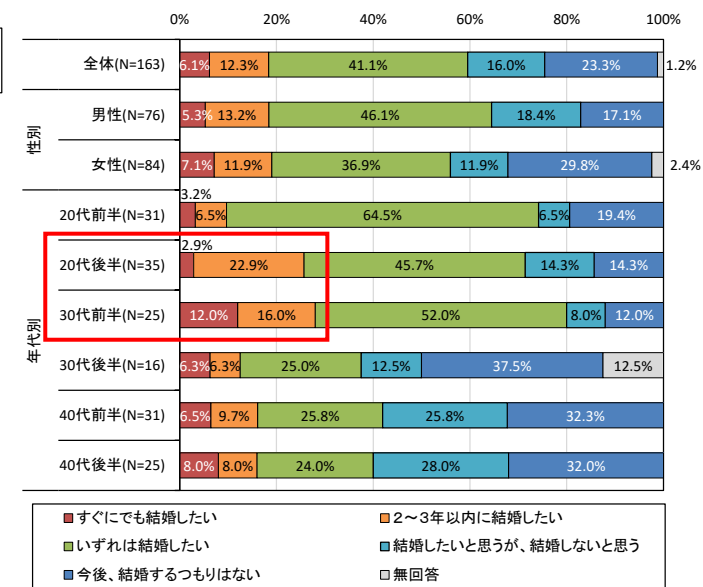
■前回調査結果（令和元年）



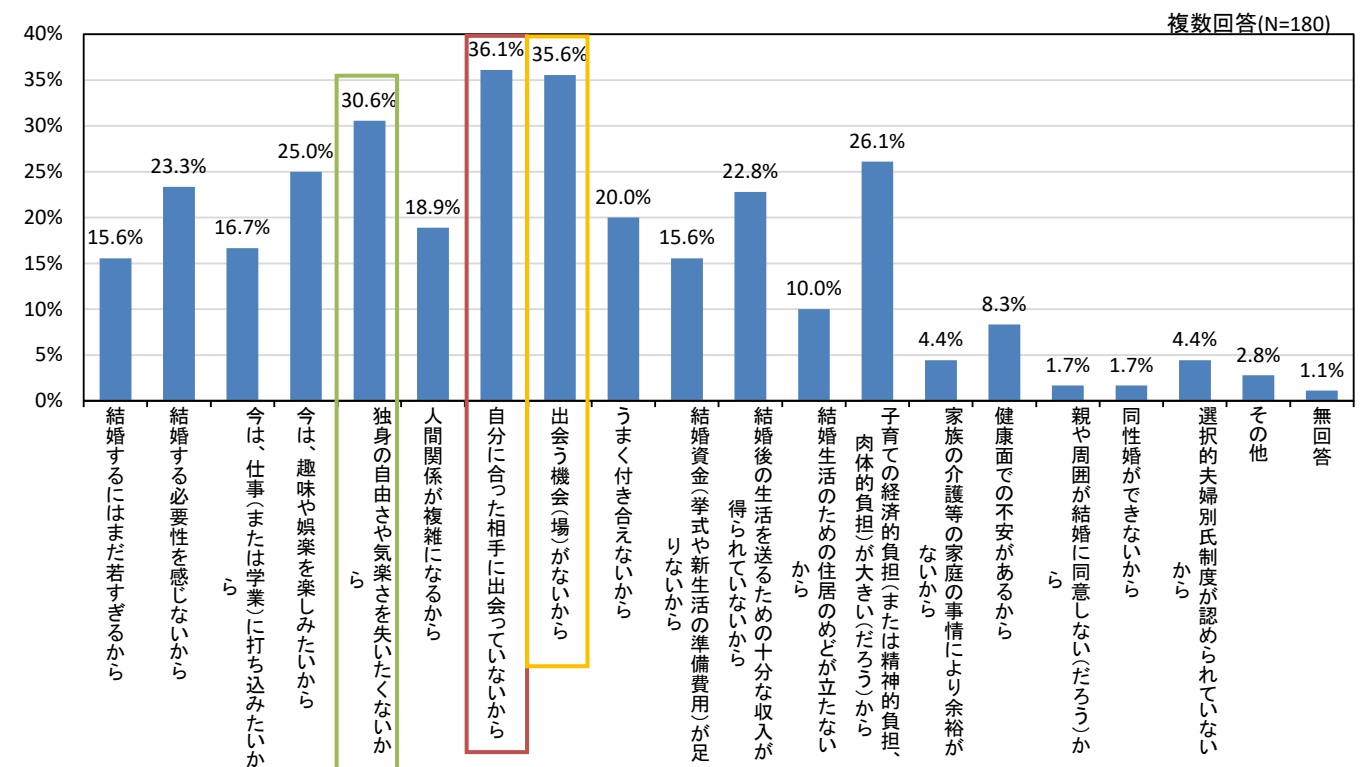
- ・独身者に対して、今後の結婚に対する意欲を聞いたところ、2割程度が「3年以内に結婚したい」と回答。
- ・前々回調査（平成27年）では、「3年以内に結婚したい」の割合が最も高かったのは20代後半であったが、前回調査（令和元年）から今回にかけては、20代後半から30代前半までの割合が高くなっている。



### ■前回調査結果（令和元年）

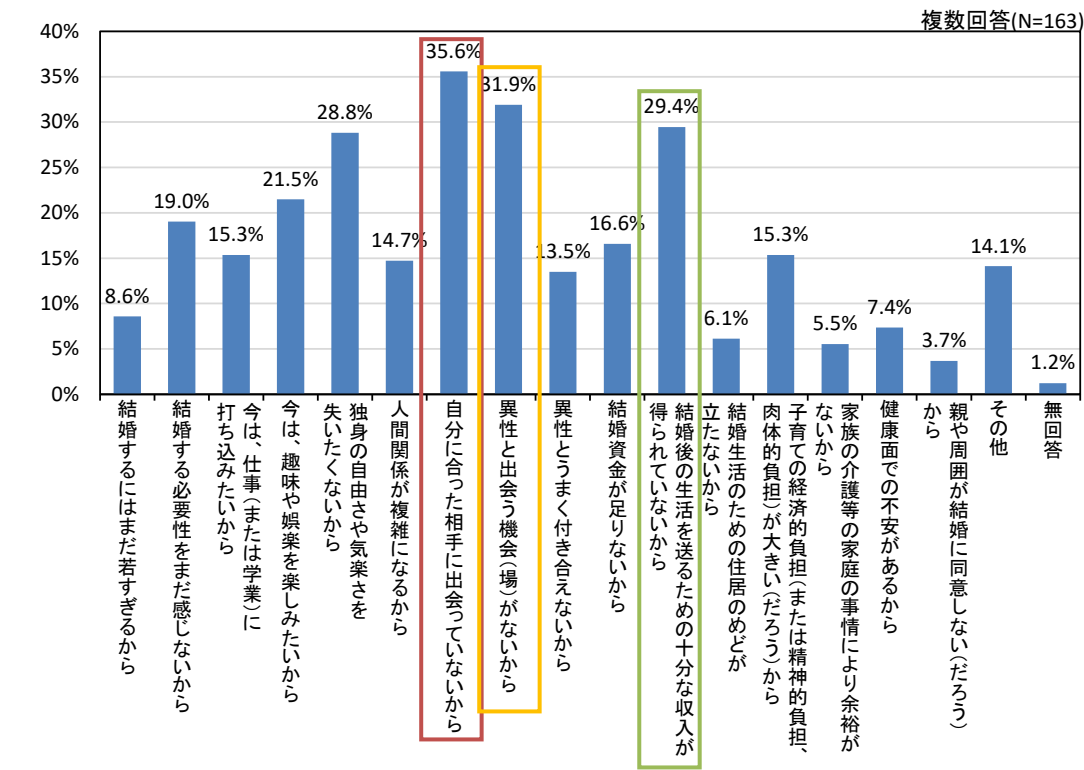


- ・独身者に対して、結婚していない理由を聞いたところ、「自分に合った相手に出会っていないから」や「**出会う機会（場）がないから**」、「**独身の自由さや気楽さを失いたくないから**」が3～4割程度を占めている。
- ・年代別では、18歳～20代前半は「結婚するにはまだ若すぎるから」、20代後半～30代後半は「**出会う機会（場）がないから**」、40代前半になると「結婚する必要性を感じないから」、「子育ての負担が大きいから」という理由がそれぞれ高くなっている。

2

《参考》

■前回調査結果(令和元年)



複数回答(N=163)

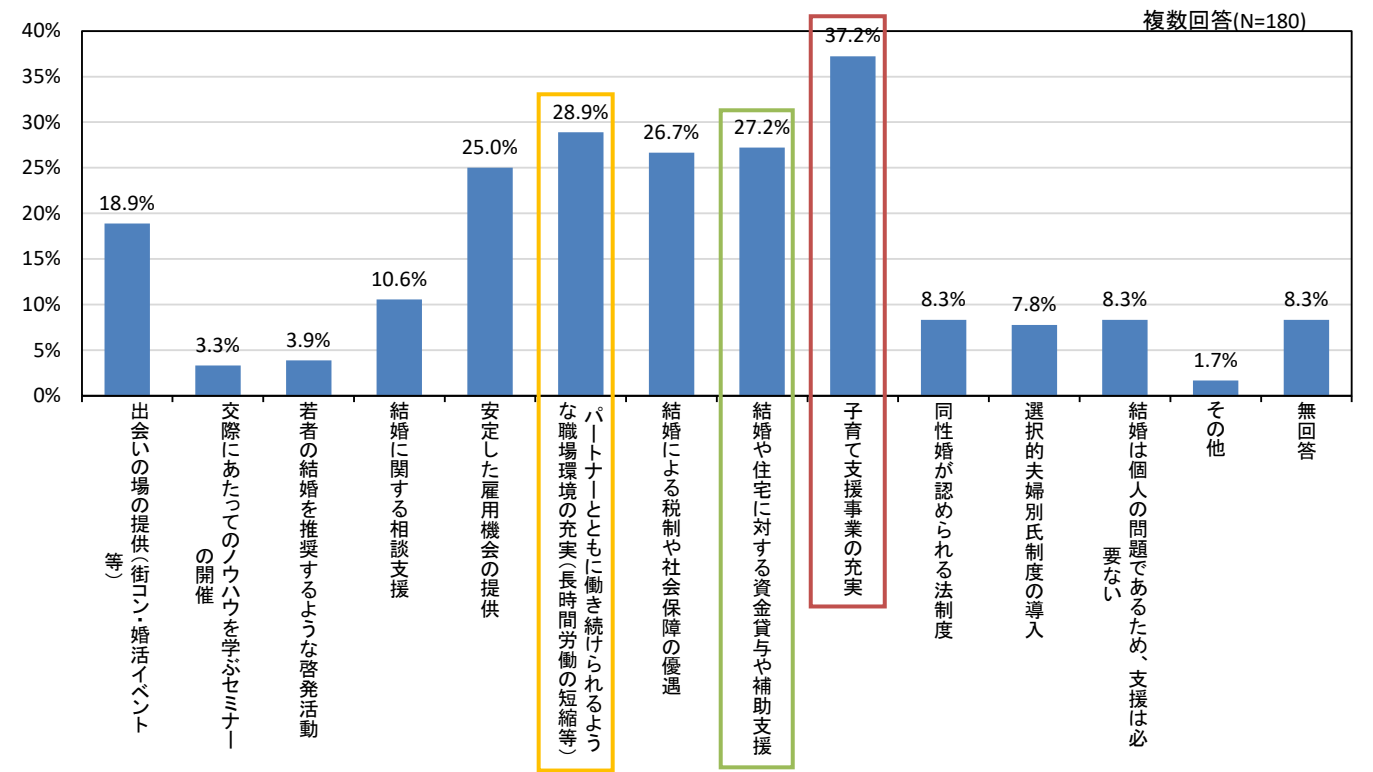
	全体 (N=163)	性別		年代別					
		男性 (N=76)	女性 (N=84)	20代前半 (N=31)	20代後半 (N=35)	30代前半 (N=25)	30代後半 (N=16)	40代前半 (N=31)	40代後半 (N=25)
結婚するにはまだ若すぎるから	8.6%	11.8%	6.0%	41.9%	2.9%				
結婚する必要性をまだ感じないから	19.0%	19.7%	17.9%	22.6%	14.3%	24.0%	50.0%	6.5%	12.0%
今は、仕事(または学業)に打ち込みたいから	15.3%	17.1%	13.1%	35.5%	11.4%	24.0%	12.5%	6.5%	
今は、趣味や娯楽を楽しみたいから	21.5%	22.4%	20.2%	29.0%	37.1%	12.0%	18.8%	6.5%	20.0%
独身の自由さや気楽さを失いたくないから	28.8%	25.0%	32.1%	25.8%	37.1%	24.0%	37.5%	22.6%	28.0%
人間関係が複雑になるから	14.7%	14.5%	14.3%	3.2%	11.4%	16.0%	43.8%	12.9%	16.0%
自分に合った相手に出会っていないから	35.6%	32.9%	38.1%	29.0%	45.7%	40.0%	43.8%	29.0%	28.0%
異性と出会う機会(場)がないから	31.9%	38.2%	23.8%	19.4%	45.7%	40.0%	18.8%	35.5%	24.0%
異性とうまく付き合えないから	13.5%	17.1%	9.5%	6.5%	25.7%	4.0%	31.3%	9.7%	8.0%
結婚資金が足りないから	16.6%	27.6%	7.1%	22.6%	11.4%	20.0%	31.3%	16.1%	4.0%
結婚後の生活を送るための十分な収入が得られていないから	29.4%	38.2%	21.4%	32.3%	31.4%	32.0%	31.3%	25.8%	24.0%
結婚生活のための住居のめどが立たないから	6.1%	7.9%	4.8%	12.9%	2.9%	8.0%	6.3%	3.2%	4.0%
子育ての経済的負担(または精神的負担、肉体的負担)が大きい(だろう)から	15.3%	18.4%	13.1%	22.6%	11.4%	8.0%	18.8%	19.4%	12.0%
家族の介護等の家庭の事情により余裕がないから	5.5%	2.6%	8.3%		2.9%	4.0%	12.5%	12.9%	4.0%
健康面での不安があるから	7.4%	9.2%	6.0%	6.5%	5.7%	4.0%	18.8%	3.2%	12.0%
親や周囲が結婚に同意しない(だろう)から	3.7%	1.3%	6.0%		5.7%	12.0%	6.3%		
その他	14.1%	7.9%	20.2%		14.3%	12.0%	18.8%	29.0%	12.0%
無回答	1.2%	1.3%	1.2%			8.0%			

上位1位 上位2位 上位3位

※空欄は0%

(4) 求める結婚支援(独身者)

- 「子育て支援事業の充実」が4割程度、「パートナーとともに働き続けられるような職場環境の充実(長時間労働の短縮等)」、「結婚や住宅に対する資金貸与や補助支援」が3割程度を占めている。
- 「(3) 結婚していない理由」では「自分に合った相手に出会っていないから」「出会う機会(場)がないから」という回答が多かったが、求める支援では「出会いの場の提供」より、子育て支援や職場環境の充実、資金貸与や補助支援といった要望が高い。
- 「出会いの場の提供」は、18歳～20代後半の若年層では割合が低く、40代で高くなっている。



複数回答(N=180)											
	全体(N=180)	性別			年代別						
		男性(N=79)	女性(N=98)	その他(N=2)	18～19歳 (N=11)	20代前半 (N=38)	20代後半 (N=32)	30代前半 (N=33)	30代後半 (N=26)	40代前半 (N=14)	40代後半 (N=26)
出会いの場の提供(街コン・婚活イベント等)	18.9%	26.6%	12.2%		18.2%	10.5%	15.6%	27.3%	11.5%	21.4%	30.8%
交際にあたってのノウハウを学ぶセミナーの開催	3.3%	3.8%	3.1%				3.1%	3.0%	7.7%		7.7%
若者の結婚を推奨するような啓発活動	3.9%	5.1%	3.1%			7.9%	3.1%	3.0%	3.8%		3.8%
結婚に関する相談支援	10.6%	10.1%	11.2%		9.1%	5.3%	9.4%	18.2%	7.7%	14.3%	11.5%
安定した雇用機会の提供	25.0%	25.3%	24.5%	50.0%	18.2%	23.7%	34.4%	18.2%	26.9%	35.7%	19.2%
パートナーとともに働き続けられるような職場環境の充実(長時間労働の短縮等)	28.9%	24.1%	33.7%		27.3%	50.0%	28.1%	21.2%	23.1%	14.3%	23.1%
結婚による税制や社会保障の優遇	26.7%	27.8%	24.5%	50.0%	27.3%	31.6%	34.4%	36.4%	3.8%	14.3%	26.9%
結婚や住宅に対する資金貸与や補助支援	27.2%	27.8%	26.5%		27.3%	31.6%	37.5%	42.4%	11.5%	7.1%	15.4%
子育て支援事業の充実	37.2%	35.4%	39.8%		63.6%	52.6%	31.3%	39.4%	26.9%	28.6%	23.1%
同性婚が認められる法制度	8.3%	5.1%	10.2%	50.0%	27.3%	7.9%	6.3%	9.1%	7.7%	14.3%	
選択的夫婦別氏制度の導入	7.8%	2.5%	11.2%	50.0%	9.1%	2.6%	3.1%	15.2%	11.5%	14.3%	3.8%
結婚は個人の問題であるため、支援は必要ない	8.3%	7.6%	9.2%			7.9%	6.3%		15.4%	7.1%	19.2%
その他	1.7%	1.3%	2.0%				3.1%	3.0%	3.8%		
無回答	8.3%	6.3%	10.2%			7.9%	3.1%	6.1%	19.2%	7.1%	11.5%

上位1位 上位2位 上位3位

※空欄は0%



■結婚支援に対する具体的な支援内容のイメージやアイデア等（自由回答）

・意見の一部を以下に示す。

【子育て支援事業の充実】

（妊娠・出産）

- ・産婦人科医の確保
- ・妊娠・出産の保険適用
- ・出産祝金の支給（こども1人につき10万円、2人目以降増額。先行市町村を参考に。）

（保育・学童）

- ・保育士が働きやすく、働きたいと思える職場づくり
- ・保育士の増員により、保育の受け入れが広がり、親が安心して働ける環境
- ・早朝から学童保育を提供し、フルタイムで働く親が安心してこどもを預けられる支援
- ・突然の大雨時などに対応するためのリーズナブルなキッズサポートサービスの提供

（こどもの遊び場）

- ・こどもと遊ぶ場所が少ないため、こどもの遊び場の増設（特に夏の室内での遊び場）
- ・美容院などで一時的にこどもを預けられるスペースの整備

（教育費）

- ・市が教育用品等の費用を部分的に負担
- ・給食費や高校、大学費用などの無償化

【パートナーとともに働き続けられるような職場環境の充実（長時間労働の短縮等）】

- ・男女ともに育休等を安定して確保出来るような規定の設定
- ・長時間労働を短縮し、共働きの親がこどもを預けられる環境整備
- ・男性も時短、フレックス等で働けるような職場環境
- ・育休や産休の間に業務をカバーする同僚に対する手当
- ・持病などで働きにくい人やコロナ禍で職を失った人が就職しやすいような緩和策
- ・職場内託児所
- ・保育園に預けられる時間の拡大や、病児保育の拡充

【結婚や住宅に対する資金貸与や補助支援】

- ・結婚や住宅購入に伴う資金貸与、補助金、減税
- ・結婚し田辺市内に住むことで祝い金がもらえる制度
- ・新婚夫婦への住居の提供

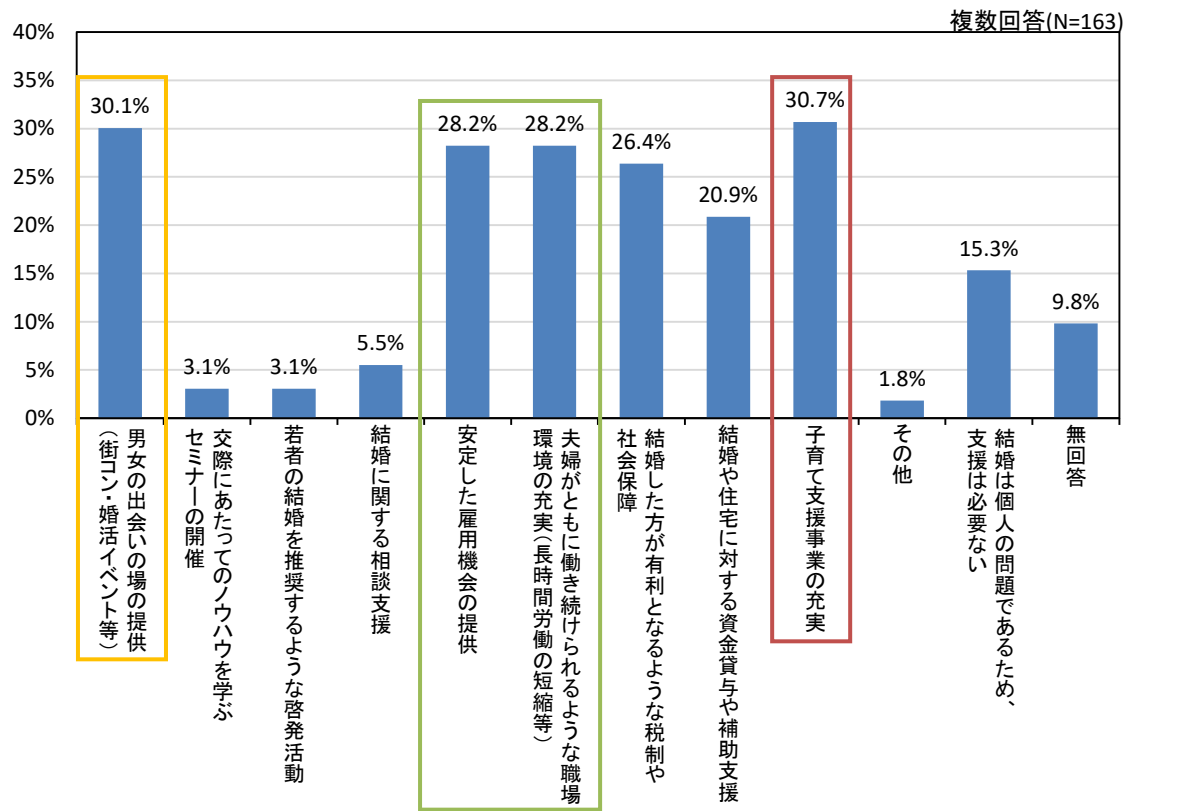
【結婚による税制や社会保障の優遇】

- ・税金の補助や免税の金額増加
- ・結婚したら夫婦どちらかの住民税の控除が受けられる制度、年齢が若いほど控除率が上がる仕組み
- ・結婚一年間は減税などあれば子育てへの準備もしやすくなる

等

《参考》

■前回調査結果（令和元年）



複数回答(N=163)									
	全体 (N=163)	性別		年代別					
		男性 (N=76)	女性 (N=84)	20代前半 (N=31)	20代後半 (N=35)	30代前半 (N=25)	30代後半 (N=16)	40代前半 (N=31)	40代後半 (N=25)
男女の出会いの場の提供（街コン・婚活イベント等）	30.1%	34.2%	25.0%	19.4%	42.9%	20.0%	31.3%	32.3%	32.0%
交際にあつてのノウハウを学ぶセミナーの開催	3.1%	3.9%	1.2%		5.7%		6.3%	3.2%	4.0%
若者の結婚を推奨するような啓発活動	3.1%	2.6%	3.6%	3.2%	2.9%	4.0%		3.2%	4.0%
結婚に関する相談支援	5.5%	9.2%	2.4%		5.7%	12.0%		3.2%	12.0%
安定した雇用機会の提供	28.2%	21.1%	35.7%	19.4%	28.6%	16.0%	25.0%	35.5%	44.0%
夫婦がともに働き続けられるような職場環境の充実（長時間労働の短縮等）	28.2%	14.5%	39.3%	35.5%	31.4%	28.0%	31.3%	22.6%	20.0%
結婚した方が有利となるような税制や社会保障	26.4%	32.9%	21.4%	25.8%	22.9%	20.0%	31.3%	41.9%	16.0%
結婚や住宅に対する資金貸与や補助支援	20.9%	18.4%	23.8%	35.5%	20.0%	20.0%	25.0%	16.1%	8.0%
子育て支援事業の充実	30.7%	28.9%	32.1%	45.2%	28.6%	24.0%	31.3%	35.5%	16.0%
その他	1.8%	3.9%			2.9%				8.0%
結婚は個人の問題であるため、支援は必要ない	15.3%	17.1%	14.3%	12.9%	20.0%	8.0%	12.5%	19.4%	16.0%
無回答	9.8%	9.2%	10.7%	12.9%	8.6%	20.0%	12.5%	3.2%	4.0%

上位1位

上位2位

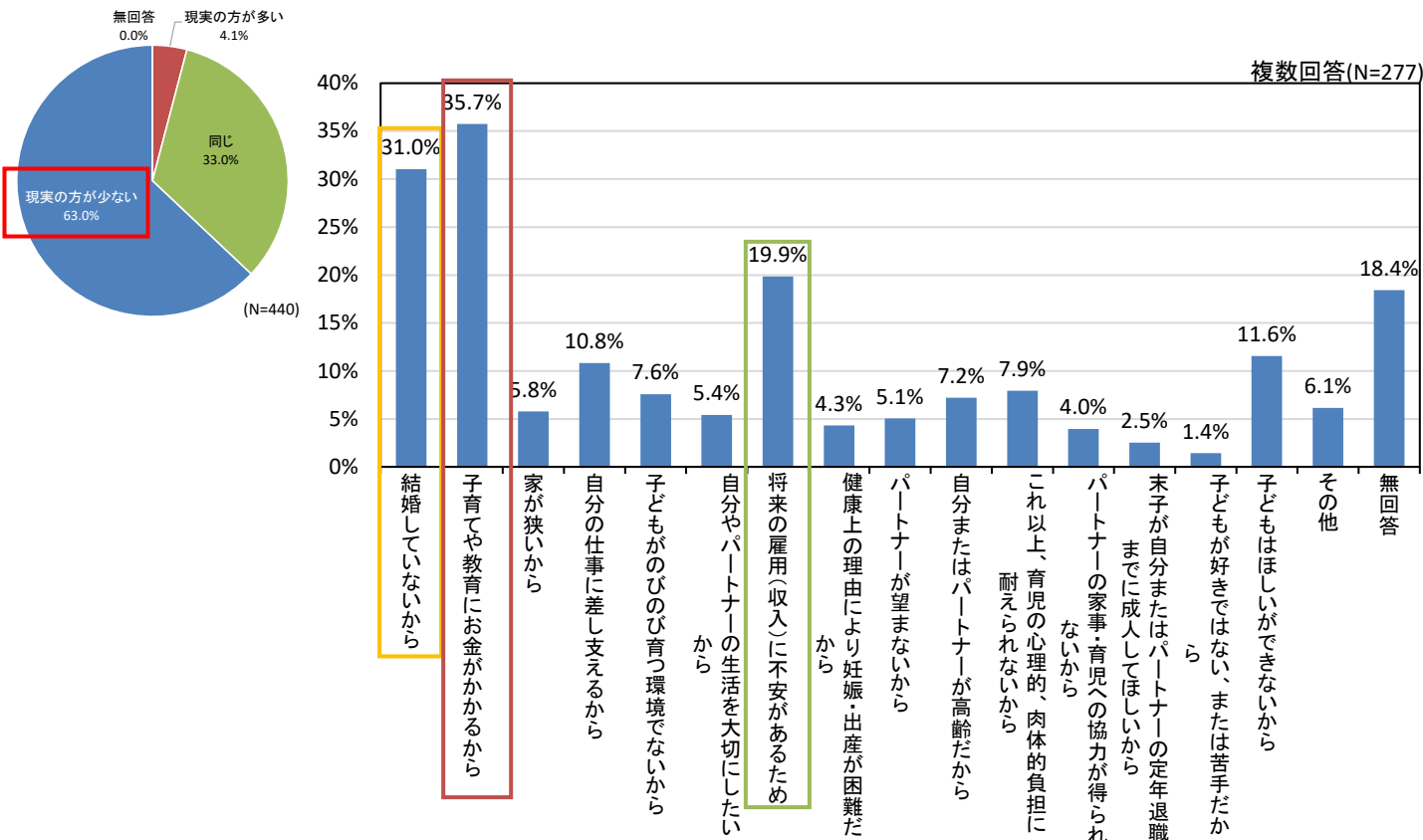
上位3位

※空欄は0%

③「出産」や「子育て」に対する考え

(1) 理想より現実のこどもの人数が少ない理由（現実の方がこどもの人数が少ない方）

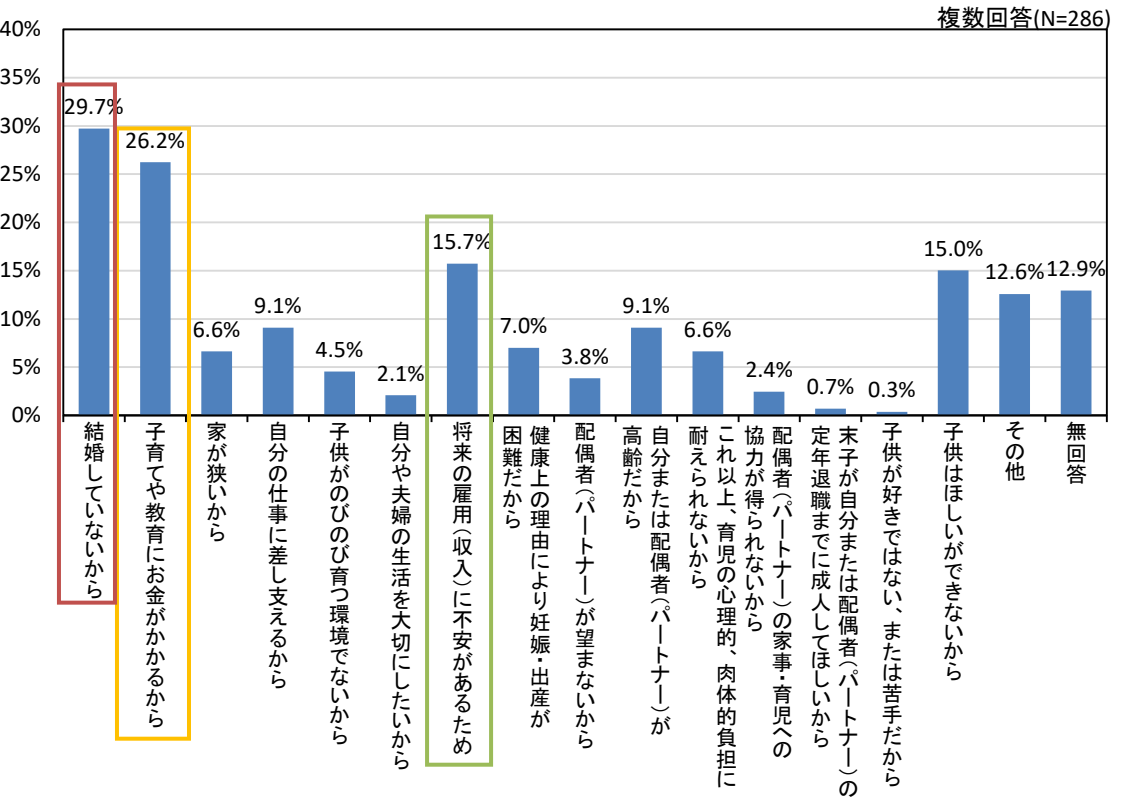
- 理想より現実のこどもの人数の方が少ないと回答した方（全体の約 6 割）に対して、その理由を聞いたところ、「子育てや教育にお金がかかるから」が 3 割超、「将来の雇用（収入）に不安があるため」が 2 割程度を占めている。
- それぞれ、特に 30 代後半以上において割合が高い。
- 「子育てや教育にお金がかかるから」は、前回調査（令和元年）の 26.2%から、今回は 35.7%と大きく増加している。



複数回答(N=277)										
	全体(N=277)	性別			年代別					
		男性(N=102)	女性(N=172)	その他(N=1)	18～19歳(N=10)	20代前半(N=39)	20代後半(N=58)	30代前半(N=53)	30代後半(N=53)	40代前半(N=25)
結婚していないから	31.0%	45.1%	22.7%	100.0%	50.0%	51.3%	36.2%	32.1%	20.8%	20.0%
子育てや教育にお金がかかるから	35.7%	33.3%	37.2%		10.0%	25.6%	29.3%	30.2%	37.7%	64.0%
家が狭いから	5.8%	4.9%	6.4%			2.6%	5.2%	7.5%	9.4%	12.0%
自分の仕事に差し支えるから	10.8%	5.9%	13.4%				12.1%	5.7%	13.2%	16.0%
子どもがのびのび育つ環境でないから	7.6%	6.9%	7.6%	100.0%	10.0%		19.0%	1.9%	9.4%	8.0%
自分やパートナーの生活を大切にしたいから	5.4%	2.9%	6.4%				13.8%	5.7%	5.7%	4.0%
将来の雇用(収入)に不安があるため	19.9%	22.5%	18.6%		10.0%	10.3%	19.0%	18.9%	22.6%	32.0%
健康上の理由により妊娠・出産が困難だから	4.3%	1.0%	6.4%				5.2%	1.9%	9.4%	8.0%
パートナーが望まないから	5.1%	2.9%	6.4%				3.4%	1.9%	7.5%	12.0%
自分またはパートナーが高齢だから	7.2%	2.9%	9.9%				3.8%	3.8%	15.1%	8.0%
これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから	7.9%	3.9%	10.5%		10.0%		8.6%	5.7%	11.3%	16.0%
パートナーの家事・育児への協力が得られないから	4.0%		6.4%					5.7%	5.7%	16.0%
末子が自分またはパートナーの定年退職までに成人してほしいから	2.5%	1.0%	3.5%				3.4%		3.8%	
子どもが好きではない、または苦手だから	1.4%	2.0%	1.2%				3.4%		1.9%	4.0%
子どもはほしいができないから	11.6%	8.8%	12.8%	100.0%			8.6%	7.5%	24.5%	28.0%
その他	6.1%	4.9%	7.0%				8.6%	13.2%	1.9%	4.0%
無回答	18.4%	17.6%	18.6%		50.0%	38.5%	13.8%	18.9%	5.7%	8.0%

《参考》

■前回調査結果(令和元年)

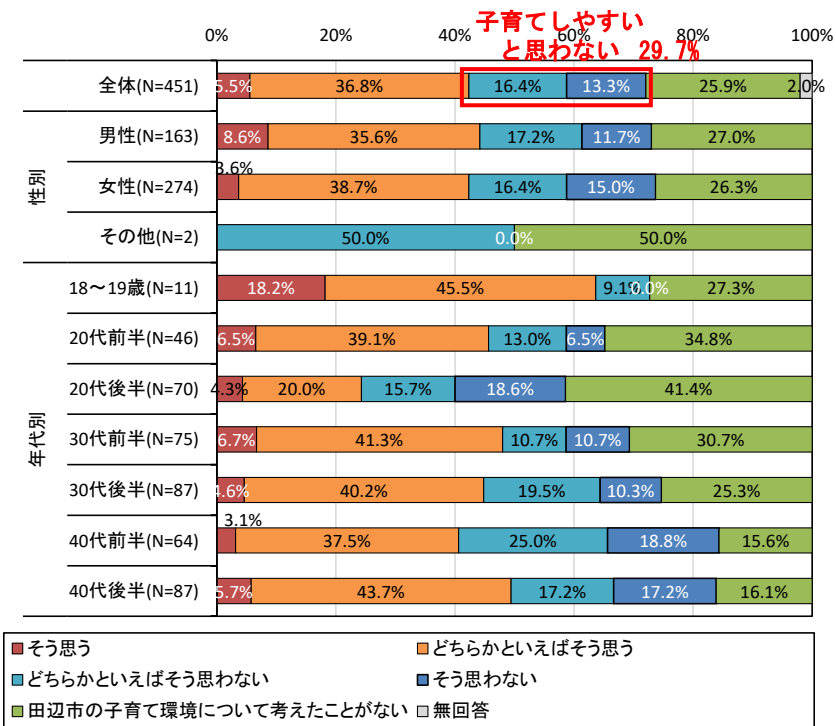


	全体(N=286)	性別		年代別							
		男性(N=104)	女性(N=177)	20代前半(N=32)	20代後半(N=46)	30代前半(N=49)	30代後半(N=45)	40代前半(N=57)	40代後半(N=57)		
結婚していないから	29.7%	39.4%	24.3%	56.3%	47.8%	28.6%	13.3%	22.8%	21.1%		
子育てや教育にお金がかかるから	26.2%	24.0%	27.1%	15.6%		28.6%	31.1%	28.1%	33.3%		
家が狭いから	6.6%	5.8%	7.3%		2.2%	10.2%	11.1%	7.0%	7.0%		
自分の仕事に差し支えるから	9.1%	3.8%	12.4%	3.1%	4.3%	6.1%	6.7%	19.3%	10.5%		
子どもがのびのび育つ環境でないから	4.5%	3.8%	5.1%	3.1%	4.3%	6.1%	2.2%	3.5%	7.0%		
自分や夫婦の生活を大切にしたいから	2.1%	3.8%	1.1%	3.1%	2.2%	4.1%	2.2%	1.8%			
将来の雇用(収入)に不安があるため	15.7%	15.4%	15.8%	6.3%	6.5%	20.4%	22.2%	14.0%	21.1%		
健康上の理由により妊娠・出産が困難だから	7.0%	4.8%	7.9%			2.0%	11.1%	12.3%	12.3%		
配偶者(パートナー)が望まないから	3.8%	2.9%	4.5%		2.2%	2.0%	2.2%	7.0%	7.0%		
自分または配偶者(パートナー)が高齢だから	9.1%	5.8%	10.7%				11.1%	15.8%	21.1%		
これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから	6.6%	3.8%	8.5%			12.2%	8.9%	8.8%	7.0%		
配偶者(パートナー)の家事・育児への協力が得られないから	2.4%	1.0%	3.4%		2.2%	4.1%	4.4%		3.5%		
末子が自分または配偶者(パートナー)の定年退職までに成人してほしいから	0.7%		1.1%				2.2%		1.8%		
子どもが好きではない、または苦手だから	0.3%	1.0%				2.0%					
子どもはほしいができないから	15.0%	10.6%	18.1%	3.1%	6.5%	12.2%	20.0%	22.8%	19.3%		
その他	12.6%	8.7%	14.7%	6.3%	13.0%	24.5%	15.6%	10.5%	5.3%		
無回答	12.9%	15.4%	11.9%	25.0%	21.7%	10.2%	11.1%	10.5%	5.3%		

上位1位 上位2位 上位3位

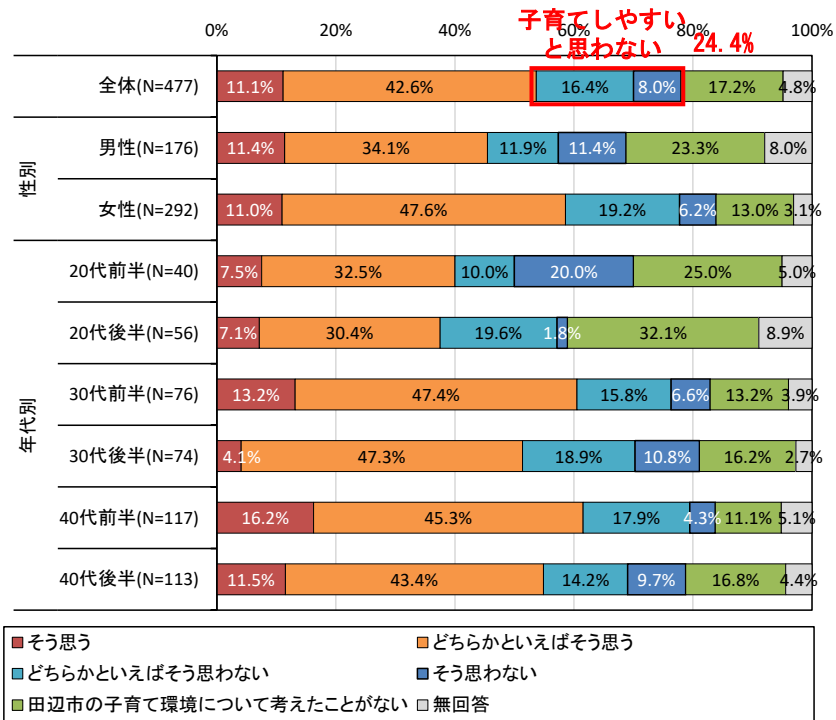
(2) 田辺市は子育てしやすい環境かどうか（全体）

・4割程度が子育てしやすいと回答している一方で、「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」を合わせた3割程度は子育てしやすいと思わないと回答。



《参考》

■前回調査結果(令和元年)



■子育てしやすいと思わない理由（自由回答）

・意見の一部を以下に示す。

（保育）

- ・ 保育所の入所要件が厳しく、育休取得時に一時退園させられる問題がある
- ・ 学童保育の不足や狭い施設で、夏休み期間中に利用できない場合がある

（医療）

- ・ 医療費の無料期間が短い（中学校まで）
- ・ 総合病院の初診料が高く、診療費の負担が大きい
- ・ 専門医や医療機関の数が少なく、待ち時間が長い

（こどもの遊び場）

- ・ こどもの遊び場やスポーツクラブの数が少なく、古い公園の遊具が危険
- ・ 雨天時や猛暑日の対策として、室内の遊び場が不足している
- ・ 児童館や自由に使える施設が少ない

（教育）

- ・ 教育関連施設やプログラムの充実度が低い
- ・ 自宅から大学へ通えないため、大学進学時に費用がかかる

（交通）

- ・ 道路の交通量が多く、通学や遊びに行く際の事故が心配
- ・ 公共交通機関が不便
- ・ 人口が少なく立地が不便な地域がある

（地域）

- ・ 子育てに対する地域の理解が得にくい
- ・ こどもの数が少なく、コミュニティが狭い
- ・ 僻地での育児環境が厳しい
- ・ 田舎過ぎて選択肢が少ない

（経済的負担）

- ・ 子育てにかかる費用（保育料、給食費、教育費等）が大きい
- ・ 第二子の保育料無償化や学校給食費無償化が必要

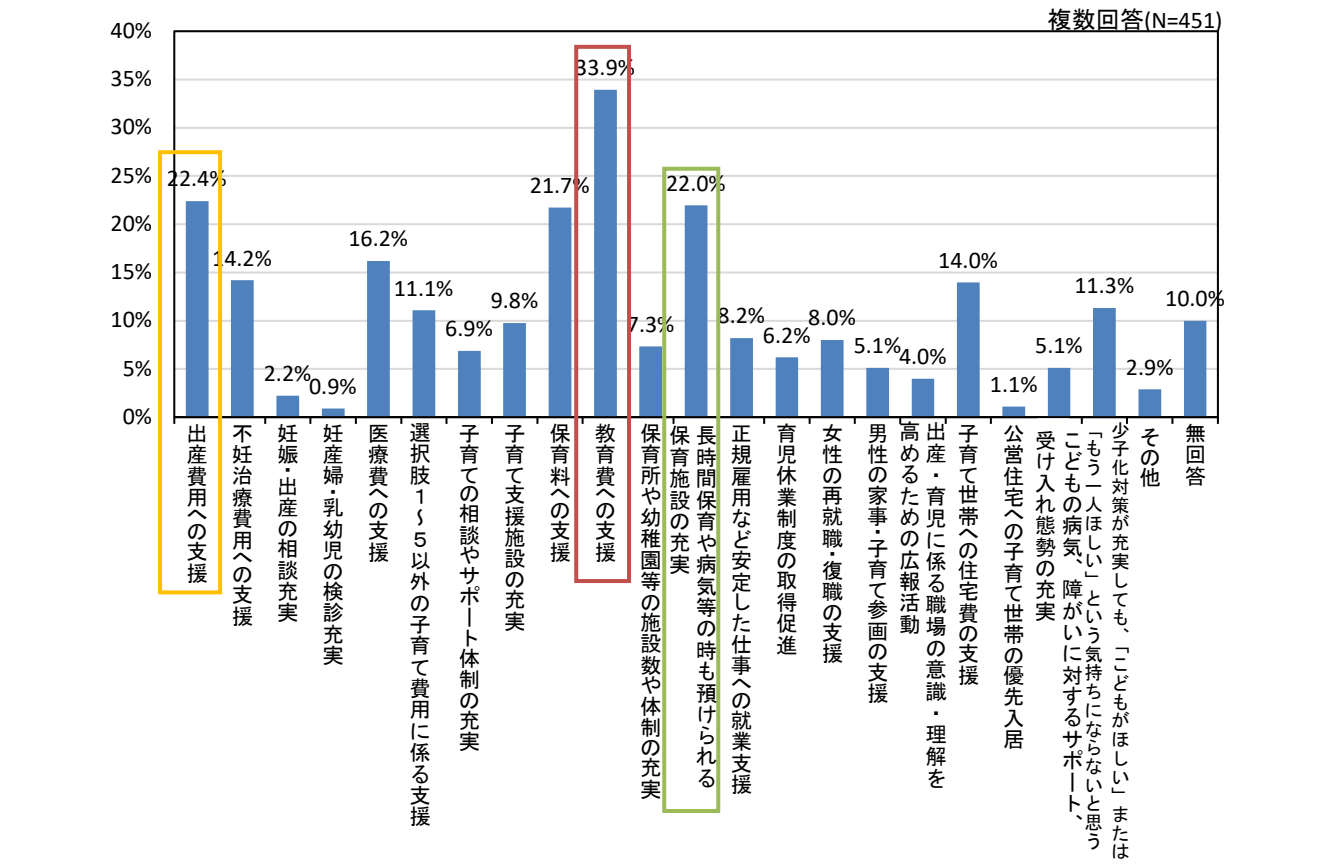
（育児支援）

- ・ 助成金や支援策が認知されていない
- ・ 若者や子ども達へのサポートが少ない。若年層より高齢者に対する支援が多いと感じる。
- ・ 育児の補助や支援が他の市町村と比較して劣っている
- ・ 他地域（上富田町）から引っ越してきて、以前の方が住みやすかったと感じる
- ・ こどもが多い家庭への特別な支援がない
- ・ ひとり親としての支援はあるが、対策が不十分
- ・ 若年層が留まるための支援が中途半端であり、こどもの数が少ないためコミュニティが狭い



(3) 求める出産および子育て支援（全体）

- 「教育費への支援」や「出産費用への支援」、「保育料への支援」が2～3割を占めている。
- 20代は「出産費用への支援」、30代以上は「教育費への支援」や「長時間保育や病気等の時も預けられる保育施設の充実」を求めている割合が高い。
- 「教育費への支援」や「出産費用への支援」、「保育料への支援」の割合は、いずれも前回調査（令和元年）から増加している。



複数回答(N=451)											
	全体(N=451)	性別			年代別						
		男性(N=163)	女性(N=274)	その他(N=2)	18～19歳 (N=11)	20代前半 (N=46)	20代後半 (N=70)	30代前半 (N=75)	30代後半 (N=87)	40代前半 (N=64)	40代後半 (N=87)
出産費用への支援	22.4%	27.0%	20.4%	50.0%	27.3%	45.7%	34.3%	30.7%	12.6%	10.9%	13.8%
不妊治療費用への支援	14.2%	10.4%	16.8%	50.0%		17.4%	20.0%	18.7%	14.9%	12.5%	8.0%
妊娠・出産の相談充実	2.2%	1.8%	2.6%			4.3%	5.7%	1.3%	2.3%		1.1%
妊産婦・乳幼児の検診充実	0.9%	1.2%	0.7%			2.2%	2.9%				1.1%
医療費への支援	16.2%	15.3%	17.2%		27.3%	13.0%	11.4%	12.0%	11.5%	14.1%	31.0%
選択肢1～5以外の子育て費用に係る支援	11.1%	11.7%	11.3%		9.1%	8.7%	10.0%	9.3%	13.8%	7.8%	16.1%
子育ての相談やサポート体制の充実	6.9%	7.4%	6.9%		9.1%	4.3%	7.1%	8.0%	10.3%	3.1%	6.9%
子育て支援施設の充実	9.8%	10.4%	9.5%	50.0%	18.2%	10.9%	14.3%	4.0%	13.8%	3.1%	11.5%
保育料への支援	21.7%	22.1%	21.5%	50.0%		28.3%	28.6%	26.7%	25.3%	15.6%	14.9%
教育費への支援	33.9%	38.0%	32.1%	50.0%	54.5%	39.1%	27.1%	34.7%	23.0%	43.8%	41.4%
保育所や幼稚園等の施設数や体制の充実	7.3%	6.1%	8.4%			10.9%	5.7%	12.0%	12.6%	6.3%	
長時間保育や病気等の時も預けられる保育施設の充実	22.0%	22.1%	22.6%		9.1%	10.9%	15.7%	21.3%	26.4%	26.6%	29.9%
正規雇用など安定した仕事への就業支援	8.2%	10.4%	6.9%		9.1%	6.5%	10.0%	6.7%	6.9%	6.3%	11.5%
育児休業制度の取得促進	6.2%	9.2%	4.7%		27.3%	8.7%	7.1%	6.7%	6.9%	4.7%	2.3%
女性の再就職・復職の支援	8.0%	8.0%	8.4%			8.7%	10.0%	12.0%	8.0%	7.8%	4.6%
男性の家事・子育て参画の支援	5.1%	5.5%	5.1%		9.1%	8.7%	2.9%	8.0%	5.7%	4.7%	2.3%
出産・育児に係る職場の意識・理解を高めるための広報活動	4.0%	4.9%	3.6%				2.9%	5.3%	4.6%	3.1%	6.9%
子育て世帯への住宅費の支援	14.0%	15.3%	13.5%			6.5%	18.6%	25.3%	14.9%	12.5%	6.9%
公営住宅への子育て世帯の優先入居	1.1%	2.5%	0.4%				1.4%				4.6%
子どもの病気、障がいに対するサポート、受け入れ態勢の充実	5.1%	2.5%	6.6%	50.0%	9.1%		4.3%	1.3%	8.0%	7.8%	6.9%
少子化対策が充実しても、「子どもがほしい」または「もう一人ほしい」という気持ちにならないと思う	11.3%	11.7%	11.7%		9.1%	8.7%	8.6%	6.7%	10.3%	21.9%	13.8%
その他	2.9%	3.1%	2.9%				2.9%	6.7%	2.3%	4.7%	1.1%
無回答	10.0%	8.6%	11.3%		9.1%	8.7%	8.6%	8.0%	8.0%	14.1%	12.6%

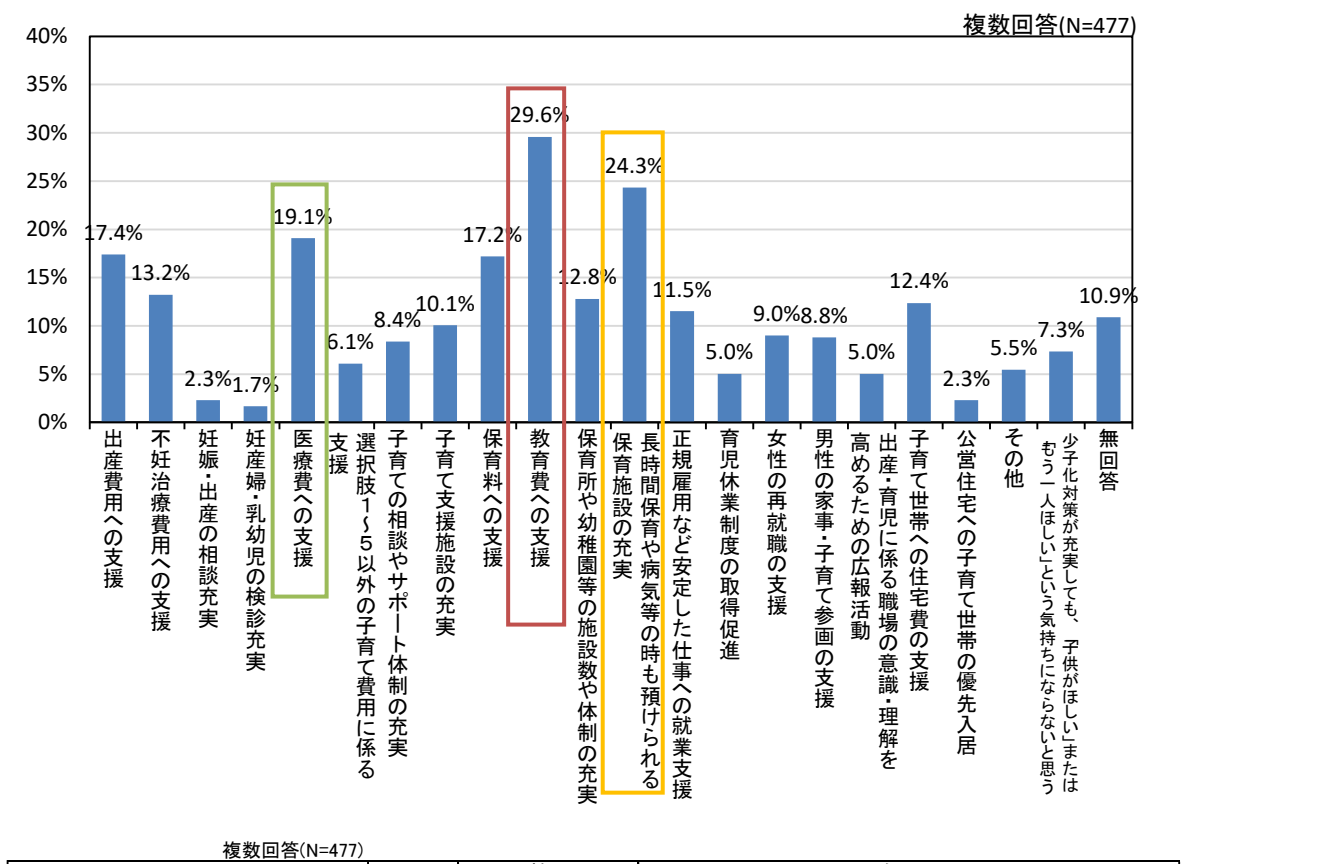
上位1位

上位2位

上位3位

《参考》

■前回調査結果（令和元年）



	全体 (N=477)	性別		年代別						
		男性 (N=176)	女性 (N=292)	20代前半 (N=40)	20代後半 (N=56)	30代前半 (N=76)	30代後半 (N=74)	40代前半 (N=117)	40代後半 (N=113)	
出産費用への支援	17.4%	23.3%	14.0%	32.5%	30.4%	13.2%	16.2%	17.1%	9.7%	
不妊治療費用への支援	13.2%	7.4%	16.8%	10.0%	8.9%	13.2%	25.7%	12.8%	8.8%	
妊娠・出産の相談充実	2.3%	3.4%	1.7%	2.5%	1.8%	3.9%	1.4%	2.6%	1.8%	
妊産婦・乳幼児の検診充実	1.7%	1.1%	2.1%	5.0%	1.8%		4.1%		1.8%	
医療費への支援	19.1%	18.8%	19.5%	25.0%	19.6%	18.4%	13.5%	16.2%	23.9%	
選択肢1～5以外の子育て費用に係る支援	6.1%	5.7%	6.5%	2.5%	1.8%	7.9%	12.2%	3.4%	7.1%	
子育ての相談やサポート体制の充実	8.4%	9.7%	7.9%	2.5%	7.1%	9.2%	9.5%	9.4%	8.8%	
子育て支援施設の充実	10.1%	9.1%	10.6%	5.0%	7.1%	6.6%	18.9%	10.3%	9.7%	
保育料への支援	17.2%	19.9%	15.1%	20.0%	21.4%	22.4%	17.6%	13.7%	13.3%	
教育費への支援	29.6%	28.4%	30.5%	20.0%	17.9%	22.4%	29.7%	31.6%	41.6%	
保育所や幼稚園等の施設数や体制の充実	12.8%	14.2%	12.3%	20.0%	21.4%	11.8%	5.4%	12.0%	11.5%	
長時間保育や病気等の時も預けられる保育施設の充実	24.3%	18.8%	27.4%	15.0%	25.0%	22.4%	24.3%	26.5%	25.7%	
正規雇用など安定した仕事への就業支援	11.5%	14.8%	9.2%	7.5%	14.3%	7.9%	9.5%	10.3%	16.8%	
育児休業制度の取得促進	5.0%	4.0%	5.1%	15.0%	3.6%	5.3%	8.1%	1.7%	3.5%	
女性の再就職の支援	9.0%	6.3%	10.3%	12.5%	3.6%	10.5%	4.1%	9.4%	12.4%	
男性の家事・子育て参画の支援	8.8%	7.4%	9.9%	12.5%	5.4%	9.2%	4.1%	10.3%	10.6%	
出産・育児に係る職場の意識・理解を高めるための広報活動	5.0%	3.4%	5.8%		1.8%	11.8%	4.1%	7.7%	1.8%	
子育て世帯への住宅費の支援	12.4%	10.2%	14.0%	2.5%	16.1%	25.0%	14.9%	12.0%	4.4%	
公営住宅への子育て世帯の優先入居	2.3%	0.6%	3.4%		3.6%	2.6%	1.4%	3.4%	1.8%	
その他	5.5%	5.7%	5.1%	2.5%	5.4%	2.6%	4.1%	8.5%	6.2%	
少子化対策が充実しても、「子供がほしい」または「もう一人ほしい」という気持ちにならないと思う	7.3%	10.2%	5.5%	2.5%	3.6%	5.3%	8.1%	9.4%	9.7%	
無回答	10.9%	11.4%	11.0%	20.0%	16.1%	13.2%	10.8%	9.4%	5.3%	

上位1位

上位2位

上位3位

■出産および子育て支援に対する具体的な支援内容のイメージやアイデア等（自由回答）

・意見の一部を以下に示す。

【教育費への支援】

- ・ 高校・大学までの教育費の補助・無償化（市が指定する条件の元（納税・虐待の有無等））
- ・ 保育料、給食費、医療費の補助・無償化
- ・ 学習塾や習い事など、学校外教育への費用補助
- ・ 大学進学は市外となるため、大学進学時の生活費補助

【出産費用への支援】

- ・ 出産にかかる費用を実質ゼロにする
- ・ 出産一時金を現在の水準よりも増額し、様々な入院・出産の方法による実際の費用に十分対応できる金額にする
- ・ 所得が一定以下の世帯に対して、出産にかかる医療費や入院費を、後日補填ではなく病院側の申請で窓口料金を軽減する制度の導入
- ・ 出産祝い金の提供
- ・ 産後に必要な消耗品類（おむつ、ミルク等）を購入するためのクーポンや商品券の提供

【長時間保育や病気等の時も預けられる保育施設の充実】

- ・ 急な発熱や感染症の自宅療養期間中など、病気の際に預けられる病児保育施設を増やし、利用しやすい体制を整える
- ・ 突然の病気に対応できるよう、病児保育の予約システムを整備する
- ・ 早朝や夜間、土日祝などの時間帯に預けられる保育施設を充実させる
- ・ 市役所に保育施設を併設し、早朝から深夜まで受け入れ可能な体制を作る
- ・ こどもだけでなく、保護者の体調不良時のサポート
- ・ 旧市役所施設を利用し、保育業務とその他の相談業務を行う

【保育料への支援】

- ・ 保育料無償化（0～2 歳、第 1 子から）
- ・ 所得によらず全世帯を対象にした一律の保育料控除や、物価高騰に対応した期間限定の控除

等

④その他

■市の取り組みへの要望や意見等（自由意見）

・意見の一部を以下に示す。

（保育・教育・子育て支援）

- ・ 保育園・小学校・中学校の給食費無償化を希望
- ・ 高校卒業までの医療費無償化を希望
- ・ こどもが 3 人以上いる家庭でも年齢が開いていると支援金がもらえない
- ・ 給付金も毎回非課税世帯と制限されているのが疑問。頑張っているのに、中途半端に所得があると優遇されない。
- ・ 保育所の競争率が高い一方、幼稚園の人数が激減していることへの対応を考えるべき
- ・ 第 3 子が誕生した際、第 2 子が 3 歳未満であると保育園に通えなくなるのはおかしい
- ・ 新市役所の遊び場の充実や、市民総合センターの遊び場の清掃・整備が必要。みなべ町のゆめはぐ館、はあと館を見習ってほしい。
- ・ 障害のある子ない子、様々なこどもが平等に支援や体験できる機会や施設を充実させてほしい
- ・ 高齢者ばかりに目を向けず、時代を先取りした子育て支援を行ってほしい

（若者支援）

- ・ 商店街の活性化、大学の誘致、大手企業の誘致など、若者が住みたいと思える街づくりが必要
- ・ 若者が田辺市で生活したいと思う仕事内容や環境を作り、和歌山ならではの教育内容を多くの人に認知してもらうことで、若者の定住促進を目指すべき
- ・ 24 時間営業の飲食店や大型ショッピングモール、雨天でも遊べる娯楽施設の設置を望む

（産業・観光）

- ・ 田辺市の観光資源や特産物のポテンシャルを生かし、海外映画やドラマの撮影地として利用することで知名度を上げるなど海外での PR を強化してほしい。（青森県がドラマの撮影地として使用され、知名度が向上し、特産品のりんごの売上が増加した事例あり）
- ・ 今ある産業だけでは魅力にかけ、若者が都会へ流出してしまう。新しい産業支援や奇抜な政策を行うことこそ結婚や子育ての支援に繋がるのではないかな。
- ・ 大型の道の駅のような施設を旧市役所を活用して設置してはどうか。
- ・ 熊野古道のトイレや駐車場が少ない
- ・ 公共施設や商店街における無料 Wi-Fi の環境向上

（インフラ）

- ・ 市街地の道路が狭く、ガタガタで走りにくいところが多いため、道路の修繕や補修に予算を充ててほしい
- ・ 高齢者が運転免許を返納しても移動手段に困らない街づくりや、信号機・カーブミラーの設置、道路標識の修繕などの安全対策が必要

（行政の施策）

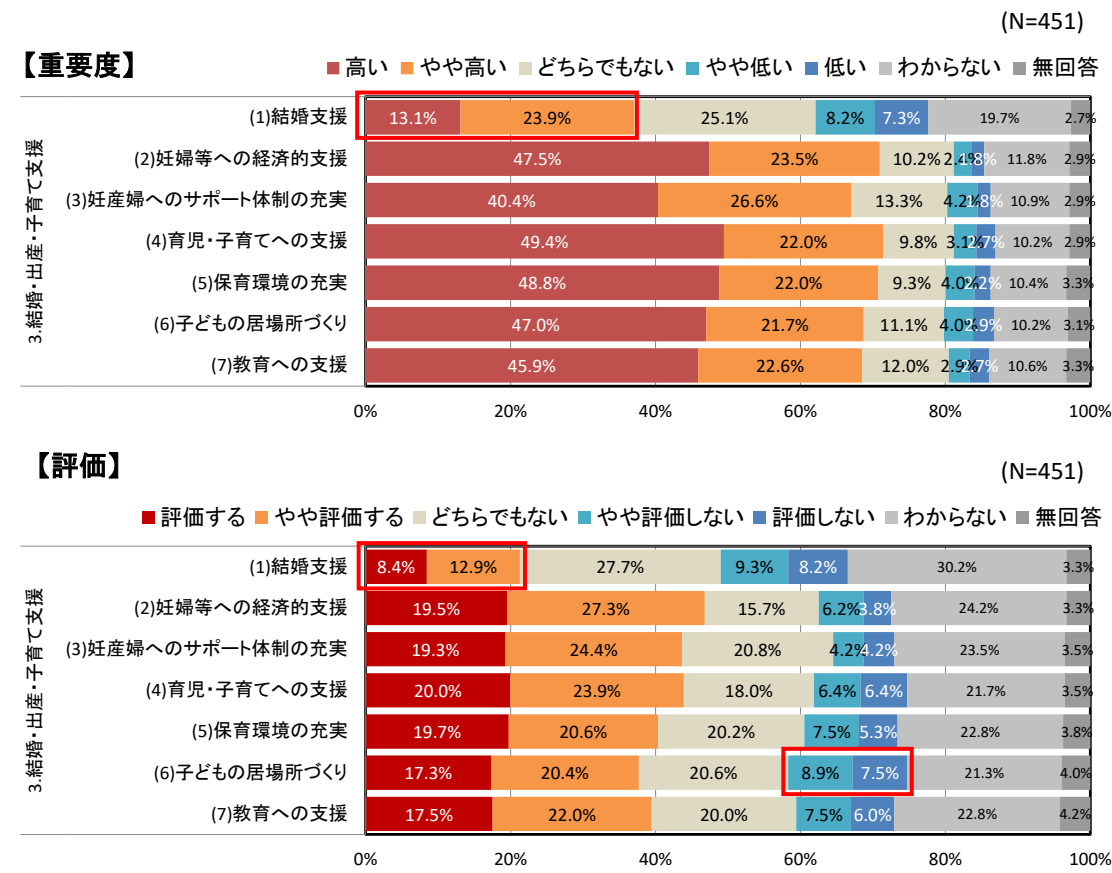
- ・ アンケートで色々な施策がある事を知った
- ・ 住民への情報提供が不足しているので、もっと施策についての広報を強化して、具体的な進捗状況や結果も公開してほしい。SNS などフォローしていれば情報が入ってくるツールを活用してほしい。

等



重要度・評価		
田辺市が進める第２期総合戦略における基本目標１・３・４の施策について、どの程度重要と考えているか、また、その施策をどう評価しているかを確認した。本報告書では、主に「基本目標３ 結婚・出産・子育て支援」について報告する。		
（基本目標１・４は別途実施した「第２期総合戦略の重要度・評価に関する調査」（田辺市民・全年齢対象）と併せて報告する。また、基本目標２は関係団体ヒアリングにおいて聞き取りを行った。）		
アンケート調査	結婚・出産・子育て調査 （本アンケート）	第２期総合戦略の 重要度・評価に関する調査
対象者	18歳～40代後半	18歳以上
基本目標１ 新たな人の流れの創出・拡大	○	○
基本目標２ 安定したしごとづくり	—	—
基本目標３ 結婚・出産・子育て支援	○	—
基本目標４ 暮らし続けることのできるまちづくり	○	○

- ・「結婚支援」以外の施策について、重要度が「高い」、「やや高い」が７割程度を占め、４割程度が評価している。
- ・「こどもの居場所づくり」を「評価しない」、「やや評価しない」の割合が他施策よりやや高い。前段のアンケート調査においても、自由回答でこどもの遊び場の整備を求める声が複数見受けられた。
- ・「結婚支援」は重要度・評価ともに他施策より目立って低い割合となっている。
- ・評価を「わからない」とした割合も各施策２～３割程度を占めており、施策の周知が求められる。



- ・ 「わからない」、「無回答」を除き、各施策の重要度指数・評価指数を下記に示す式により算出した。  
✓ 重要度指数＝高い（％）×100＋やや高い（％）×66.7＋どちらでもない（％）×50.0＋やや低い（％）×33.3＋低い（％）×0  
✓ 評価指数＝評価する（％）×100＋やや評価する（％）×66.7＋どちらでもない（％）×50.0＋やや評価しない（％）×33.3＋評価しない（％）×0

- ・ 算出した重要度指数・評価指数について、縦軸を重要度、横軸を評価とし、散布図にプロットした。（子育て世代（18歳～40代後半）における結婚・出産・子育て施策と他の施策との関係を見るため、基本目標１・４についてもプロットしている。）

右上（高重要度・高評価）：現状維持や強化が望ましい施策  
左上（高重要度・低評価）：改善が急務な重要施策  
右下（低重要度・高評価）：効率的に維持できる施策  
左下（低重要度・低評価）：リソース配分を再検討しても良い施策

- ・ 18歳～40代後半の子育て世代において、他の基本目標における施策と比較しても、結婚支援以外の「結婚・出産・子育て支援」の施策は重要度・評価ともに高く、現状維持や強化が望ましい施策に位置付けられる。
- ・ 「結婚支援」は他の基本目標と比較しても重要度・評価ともに低い。前段の「求める結婚支援」の質問でも「出会いの場の提供」への希望は前回調査より低くなっており、要望のあった40代以上を対象とするなど、支援のあり方を再検討しても良い施策と考えられる。

